

コード	201040101
記入日:	H22.6.11

## 事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石英穂
担当者	小幡貞明

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	ごみ分別収集事業
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	2
事務事業コード	2010401	事務事業名称	一般廃棄物処理事業費	細目コード	312
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画		法令・条例規則等	廃棄物処理法・新上五島町廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例	

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町民・事業所		(対象指標1) 人口 23,719人(H21.4.1現在)				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	粗大ごみ処理券5,119枚 1,657,400円 指定ごみ袋販売1,498,790枚 51,099,800円 指定袋製作費 6,402千円 粗大ごみ処理券 120千円 手数料徴収委託料 7,502千円 一般廃棄物収集運搬業務委託料 130,192千円 ごみカレンダー製作費 126千円 家庭ごみの正しい出し方・分け方手引き書 210千円	① ***** 指定袋等販売額	***** 52,777千円	***** 98.75%	平成21年度販売額 52,777千円/平成20年度販売額53,441千円	***** 平成21年度
		(達成率分析)	人口の減が続いているが、有料化の実施から5年経過し、各世帯でのごみの減量化が図られている。			
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① ***** 可燃ごみの排出量	***** 7,109t	***** 99.7%	平成21年度排出量 7,109t/平成20年度排出量7,129t	***** 平成21年度
ごみ袋の有料化により、排出者からの費用負担がごみの排出量に応じたものになり、公平性が確保される。また、有料化に伴い、無料で収集する資源ごみへの分別が進むことにより、ごみの減量化及び資源化を図るとともに、一般廃棄物の収集運搬を実施し、適正な処理を図る。		(達成率分析)	有料化が実施され5年が経過と、人口減少で、前年度より排出量が0.3%減少した。			
		② ***** 可燃粗大・不燃ごみの排出量	***** 466t	***** 108%	平成21年度排出量 466t/平成20年度排出量432t	***** 平成21年度
		(達成率分析)	排出量としては、前年度より8%増加したが、分別については、適正な処理が浸透している、ごみ自体の排出量は増加傾向にあった。			

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 千円	302,980	302,980	250,203	52,777	52,777					
	②										
成果指標	① t	28,199	28,199	21,090	7109	7,109					
	② t	1,770	1,770	1,304	466	466					
総事業費C(A+B)	千円	930,207	929,615	779,463	150,744	150,152					
直接事業費A	千円	758,007	757,415	612,863	145,144	144,552					
人件費B	千円	172,200	172,200	166,600	5,600	5,600					
内訳	従事職員数	人	24.6	24.6	23.8	0.8	0.8				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	299,570	299,664	246,913	52,657	52,751				
一般財源	千円	630,637	629,951	532,550	98,087	97,401					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 一般廃棄物の処理については、地方自治体の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 本事業の対象範囲は、一般廃棄物の中間処理(排出から収集運搬まで)を対象としているが、一般廃棄物の処理は住民生活に密接に関連することなので、時代情勢や環境が変化しても事業を行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 基本的に全世帯及び事業所が対象であり、清掃手数料の負担についても排出量に応じて負担する内容になっていることから、不公平感がなく事業の対象・目的は適切と思われる。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 有料化に伴うごみの減量化が進んでいる
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 一般世帯と事業所の処理手数料に格差をつける
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 適正なごみの分別による廃棄物の処理が不可能となる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由 類似事業が無い。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由 指定ごみ袋の種類を1種類(兼用袋)にすることで、製作に係る費用を削減できる。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由 現在、ごみ袋の在庫管理を町で実施しているが、シルバー人材センター等の活用ができれば、人件費の削減が可能となる。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 ごみ処理費用全体に対して受益者負担の見直しは必要である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はないと思われる
		有効性	一般世帯と事業所の負担について、手数料の見直しが必要と思われる
		効率性	現在、ごみ袋については、可燃用・不燃用の2種類あるが、兼用袋を製作し、製作費用の削減を図る必要がある。ごみ袋の在庫管理についても、シルバー人材センター等の活用を図り、関係団体との協議が必要となる。
		課題に向けた改善策	兼用指定袋を製作し、製作費用の削減を図り、ごみ袋の在庫管理業務を委託し、処理費用全体に対し受益者負担の見直しを行なう。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	一般世帯、事業所間の手数料格差の設定については、前年度見直し指示事項であり検証結果を示すこと。
効率性		ゴミ袋製作、在庫管理のあり方で経費節減が効果的に進むよう見直しを行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。